



4つの視点を柱に
希望の街・下関へ

令和3年度6月補正

予算

令和3年度当初予算は、市長選挙を控えていたことから、義務的経費や継続的な事業などを中心とした、いわゆる骨格予算として編成をしたところです。

そのため、このたびの6月補正予算は、新たな政策的事業や建設事業を中心に、肉付け予算として編成しました。

編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、

「**未来へと躍進する街**」「**力強く躍動する街**」「**安全・安心の街**」「**改革に挑む街**」の4つの視点を柱とした施策の推進を図ることで、市民の皆さんが夢を語り、希望をかなえることができる「希望の街・下関」の実現に取り組みます。以下、令和3年度に行う事業の一部を紹介します。

問財政課(☎231-1160)

4つの視点

未来へと躍進する街

本市の未来を担う子どもたちの育成支援や教育の充実を図るとともに、良好な都市基盤の整備や生活機能の高度化を推進するなど、人口減少に負けない持続可能な生活環境基盤を強化

[未来を担う子どもの育成支援]

- 私立保育所等新卒保育士就労支援金(500万円)
- 私立保育所等施設整備費補助金(2億1,177万円)
- 子ども・子育て施設整備事業(4,500万円)
- 子育て支援訪問強化事業(100万円)



[未来を拓く教育の充実]

- ICT活用サポート業務(990万円)
- 教育支援教室拡充(900万円)
- 学校トイレ快適化事業(3,000万円)
- 公立大学法人管理運営業務(新学部設置)(310万円)

[未来に輝く都市への挑戦]

- スマートシティ推進事業(5,500万円)
- 教育版新地域ポータルサイト構築事業(600万円)

[都市基盤の再編]

- 下関駅周辺横断歩道設置に伴う調査業務(1,200万円)
- 中心市街地北側斜面地調査業務(2,240万円)
- 入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務(1,140万円)

[定住・移住支援強化と人口減少社会への挑戦]

- デュアルライフプロジェクト事業(2,185万円)
- LINEを活用した移住・定住情報発信(179万円)

安全・安心の街

保健・医療・福祉の充実、防災・減災対策の強化を図り、安全で安心できる生活環境を整備

[弱者目線の保健・医療・福祉の充実]

- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業(4,400万円)
- 介護施設等整備促進事業(1,078万円)

[市民活動による地域コミュニティの構築]

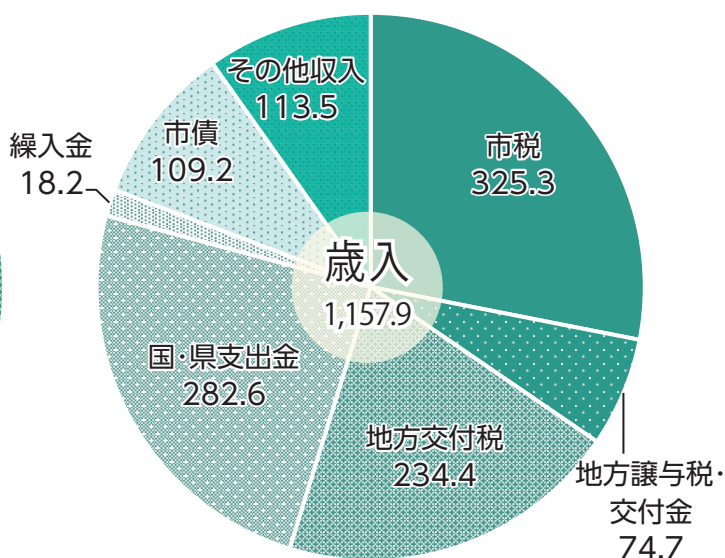
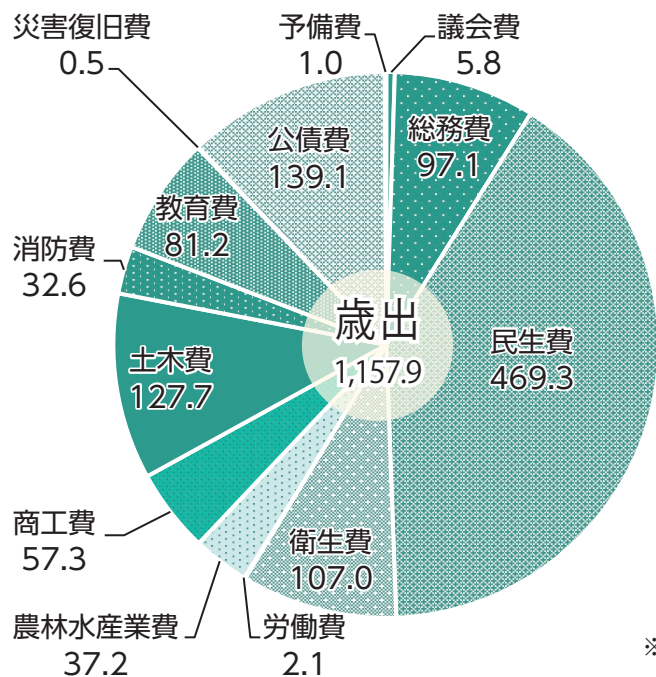
- 新総合体育館整備事業(2億3,300万円)

[安全・安心優先 生活環境の確保]

- 緊急自然災害防止対策事業(道路防災・河川改修)(3億1,370万円)



- 住宅浸水対策助成金(300万円)
- 基幹的設備改良事業(リサイクルプラザ)(6億4,200万円)



※「令和3年度当初予算(骨格編成)」 「4月補正予算」 「5月補正予算」 「6月補正予算」の累計額。うち、6月補正予算額は28.3億円

力強く躍動する街

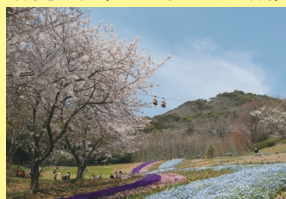
中小企業・農林水産業の生産性と産業力の向上による地域経済の活性化や、本市の豊富な地域資源を活用し、将来に受け継がれる賑わいを創出

【地域経済活力アップ】

- サテライトオフィス誘致事業 (400万円)
- 新港地区ふ頭用地整備事業 (3億円)

【賑わうまちづくり】

- 海峽エリアビジョン実証実験 (600万円)
- アウトドアスポーツによる地域活性化事業 (1,549万円)
- 火の山地区観光施設再編整備事業 (賑わい創出) (1,000万円)
- 火の山地区観光施設再編整備事業 (山麓施設整備) (1,100万円)



【自然を活かした農林水産業の振興】

- 農林水産事業者の新たな販路開拓支援事業 (2,800万円)
- 水産物プロモーション事業 (440万円)
- 有害鳥獣捕獲体制整備事業 (300万円)
- 森林整備促進事業 (100万円)

【豊かな自然、調和のとれたまちづくり】

- 菊川自然活用村環境整備推進事業 (2,200万円)
- 豊田湖畔公園野遊び空間整備事業 (1,480万円)
- 豊浦地域[川棚温泉エリア]再生計画策定プロジェクト (650万円)
- 道の駅北浦街道豊北機能向上改修事業 (7,300万円)



改革に挑む街

行財政運営の効率化をより一層進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の社会への影響を踏まえ、行政手続きのデジタル化を推進

【行財政改革の断行で持続可能な街の実現】

- 内部情報システム電子決裁導入業務 (4,200万円)
- 人事情報総合システム電子決裁拡張業務 (1,300万円)
- テレワーク推進事業 (3,100万円)



- コンビニ等証明書発行業務 (3,794万円) マイナンバーカード利用によるコンビニエンスストアなどでの住民票および印鑑登録証明書の発行に加え、税証明(所得課税証明)、戸籍や戸籍の附票を発行できるようシステムの改修を行います。